相模原市経営評価委員会　分科会

補助金等評価委員会
平成 19 年度取り組み結果
報告書

平成 20 年 3 月

1　はじめに

本委員会は、相模原市都市経営評価委員会の分科会として設置され、市民活動の自主・自立性の向上及び各種市民団体等に対する補助金の透明性・公平性を確保し、新たな都市経営の推進を図ることを目的として、補助金の在り方や企画提案型事業補助金の採択等について審議を行っています。

人口や予算規模の増加に伴い、各種市民団体に対する補助金も、対象件数の増加や新たな市民ニーズによる制度充実の必要性等が生じており、定期的な見直しを行わなければ、年々増加していく傾向にあるため、平成 17 年度には「運営費型補助金」について見直しの提言を行い、平成 18 年度から「事業費型補助金」及び「運営費・事業費混在型補助金」について、補助金の目的・内容から 7 種類に分類し、順次、個別の審議を行い、適正化を検討してきました。

平成 19 年度は、さらに下記の 142 件の補助金について審議したので、個々の補助金について、必要な意見を付すとともに、補助金の見直しにあたっての基本的な考え方等について、市長へ提言を行います。

①	調査、研究活動に関する補助金	13 件（平成 18 年度見直し終了）	
②	普及促進、啓発事業等に関する補助金	102 件	
		（うち平成 18 年度見直し終了　77 件）	
		（うち平成 19 年度見直し対象　25 件）	142 件
③	イベント等の事業開催等に関する補助金	26 件	142 件
④	施設整備等に関する補助金	30 件	142 件
⑤	施設（設備）の運営、維持管理に関する補助金	38 件	142 件
⑥	資金利子補給等に関する補助金（建設資金を除く）	19 件	142 件
⑦	その他	4 件	142 件

2　事業費型補助金の見直しにおける基本的な考え方

① 政策目的との合致について

市の政策目的を達成するための施策の促進等を図る事業や公益性の認められる団体等の自主的な事業に対して支援するものであり、補助金交付がその目的に合致しているかを検証する。

② 時代への即応性について

補助制度が、時代に即した市民ニーズに応えているかを検証する。

③ 補助金額（率）の妥当性について

補助対象経費、補助率、上限額設定等が、補助事業の内容やその効果から妥当であるかを検証する。

④ 補助金以外での対応について

政策目的や市民ニーズ等から判断して、補助制度として実施する以外の方法が妥当ではないかを検証する。

⑤ 補助事業の透明化・公平性・適正化について

市民への説明責任が果たせる制度となっているかを検証する。

⑥ 他の補助制度との整理統合について

類似の補助制度が重複していないかを検証する。

＜検証の要点＞

・ 補助対象事業の成果実績（補助対象経費の執行状況を含む）
・ 総合計画等との整合性
・ 事業成果の公表、反映方法
・ 補助制度発足時の経緯と現在の社会情勢や市民ニーズ
・ 同一団体への継続支援の必要性
・ 行政が行う事業と補助事業との明確な区分、位置付け
（補助対象経費の明確化・委託料等その他の経費への移行）
・ 補助金交付団体の選定に係る透明性、公平性、的確性の確保
・ 少額補助制度に係る申請・実績報告等の手続きの簡素化

3　運営費・事業費混在型補助金の見直しにおける基本的な考え方

運営費・事業費混在型補助金については、補助対象経費を運営費部分と事業費部分に分けて検証を行う。

(1)　事業費部分

２の「事業費型補助金の見直しの基本的な考え方」と同様。

(2)　運営費部分（平成 17 年度の見直しと同様）

① 団体の自立性について

団体の経営上、資金面の支援の必要性について検証する。

② 補助金額の必要性について

補助制度の時代性、補助目的の達成度等について検証する。

③ 補助目的と効果について

補助団体の公益性や社会貢献度等について検証する。

④ 補助金の使途について

補助金の使途、補助対象経費の明確化について検証する。

⑤ 補助事業の透明化・適正化について

市民への説明責任が果たせる制度となっているかを検証する。

＜検証の要点＞

① 少額補助の取扱い

・ 団体の自立性から補助金がなくても運営できるものについては廃止する。

・ 補助金がないと運営できない団体については、補助目的・使途を明確化するとともに、運営費を除く事業費に対する補助へ移行する。それが、不可能であれば、原則として廃止する。

② 補助目的が不明確なもの

・ 補助目的の明確化を図り、補助対象経費を活動費、事業費等に限定し、事業費型補助金へ移行する。

③ 上部団体から下部団体への交付金を含むもの

・ 下部団体の使途を明確化する。

・ 連絡調整機能の必要性の有無を検証する。

④ その他

・ 市の施策の姿勢に関わるものは、施策に対する考え方を整理し、補助金として支出することの妥当性を検討する。

・ 上記において、補助金として取り扱う場合においては、必要性に応じた補助率を設定する。

４　既存補助金の見直しに関する総括

本委員会からの提言に基づき、市では平成 20 年度予算編成にあたり、補助制度の統廃合や、補助対象事業の見直し、要綱の改訂等を行い、対象件数の増加分等を差し引いた実質的な見直しの効果額として、約 2,400 万円の縮減を行ったとの報告を受けています（別表 1.　2 参照）。

また、予算額の削減には直結しないものの、市民の立場に立った視点から、補助制度の周知方法の充実や補助効果の向上を求めるなど、種々の提言を行うことで、市に対し、不断の検証とともに、市民ニーズの的確な把握を促しました。

今回見直し対象の補助金 142 件を交付団体ごとに集約してみると、5,000 万円以上の補助金が全体の約 88％を占めていることがわかります（別表３参照）。そのうち医師会・歯科医師会・薬剤師会に交付される各種補助金は、市民生活に不可欠な医療体制の充実を図るものであることから、本委員会としては、公益的事業に係る市の負担のあり方について説明を求めましたが、市民病院を持たない本市の現状を踏まえ、事業の効率性や経費面での優位性をよく検証したうえで、各補助制度での対応を選択しているとの回答でした。

また、資源回収事業協会へ交付している補助金については、透明化と公平性の観点から委託事業への転換を示唆したところですが、関係団体との調整や市民サービスの

低下を招かぬよう課題整理に時間を要するなど、抜本的な見直しは次年度以降にならざるを得ないとのことであり、今後の更なる改革を注視したいところです。

その他の主な交付団体への見直し内容を別表４にまとめるとともに、個別補助金の見直し結果については、別添資料１「平成 19 年度補助金見直し結果一覧」として添付します。

【別表１　平成 19 年度補助金見直し結果の概要】　(単位：千円)

見直し内容		件数	見直し効果額	H20 年度予算（補助額）
①補助制度を廃止したもの		3	▲2,367	0
補助制度の見直し	②補助金以外の費目へ移行したもの	1	▲100	0
	③他の補助金と整理統合したもの	9	▲2,355	97,050
	④補助対象・補助率等の変更をしたもの（制度拡充も含む）	15	▲5,931	414,724
	⑤次年度以降、具体的な変更をするもの（計画に合わせた制度統合など）	19	▲3,611	860,874
	⑥制度変更なし（周知方法の工夫や前年実績の精査など）	95	▲9,697	2,749,732
合　計		142	▲24,061	4,122,380

※ 見直し効果額は、対前年度予算との増減額とは異なり、補助制度の見直しをしたことにより捻出された実質的な減少額をさす。

【別表２　各局の補助金見直し状況】　(単位：千円)

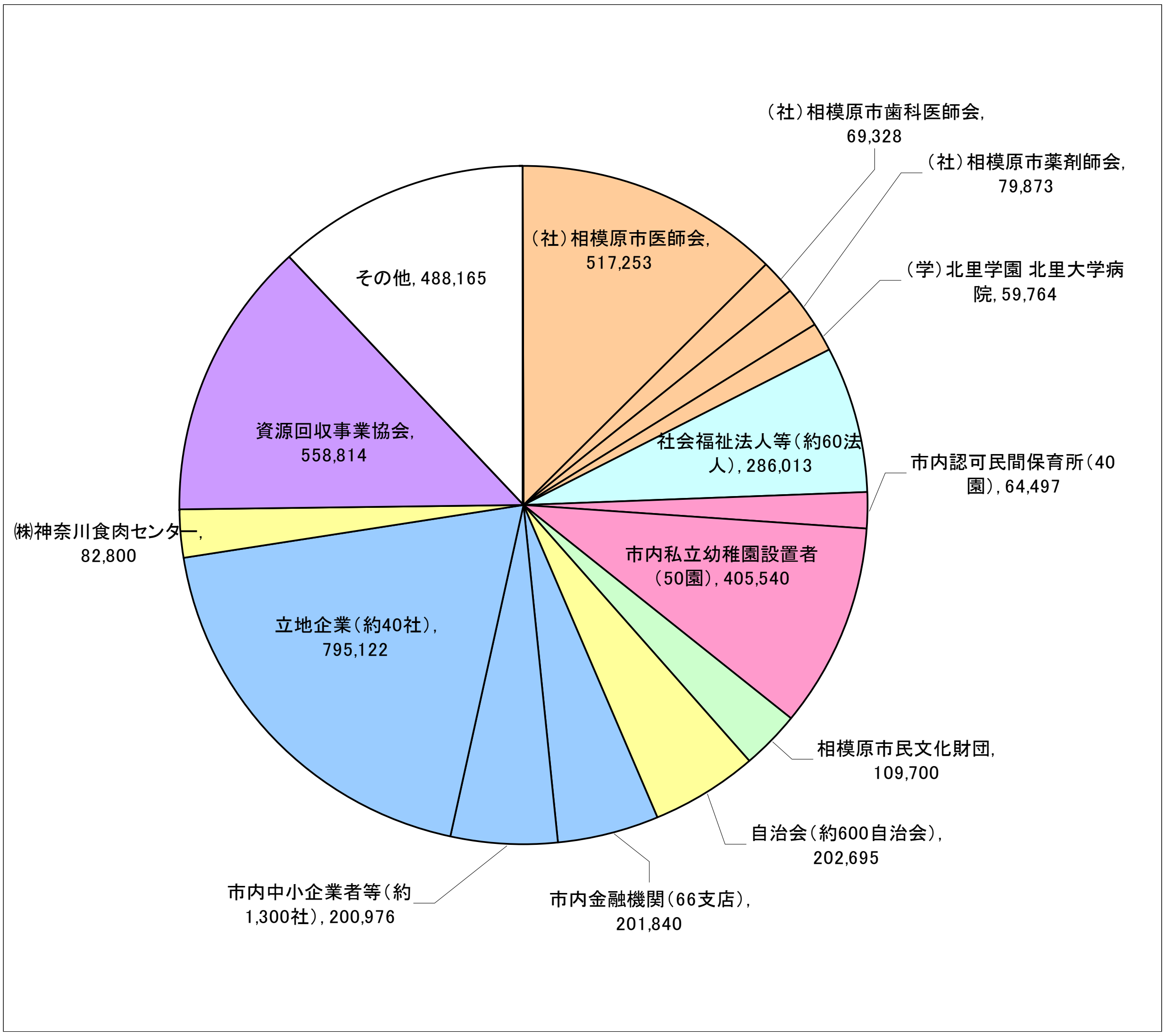
局名	件数	内訳（見直し内容）	件数
健康福祉局	51	補助制度を廃止したもの	0
		補助金以外の費目へ移行したもの	1
		他の補助金と整理統合したもの	4
		その他	46
市民局	16	補助制度を廃止したもの	1
		補助金以外の費目へ移行したもの	0
		他の補助金と整理統合したもの	3
		その他	12
環境経済局	53	補助制度を廃止したもの	2
		補助金以外の費目へ移行したもの	0
		他の補助金と整理統合したもの	2
		その他	49
都市建設局	12	補助制度を廃止したもの	0
		補助金以外の費目へ移行したもの	0
		他の補助金と整理統合したもの	0
		その他	12

教育局	8	補助制度を廃止したもの 補助金以外の費目へ移行したもの 他の補助金と整理統合したもの その他	0 0 0 8
消防局	2	補助制度を廃止したもの 補助金以外の費目へ移行したもの 他の補助金と整理統合したもの その他	0 0 0 2
合　　計	142		

【別表３　主な交付団体の補助金額（総額　4,122,380 千円）】

50,000 千円以上の補助金が占める割合　88.2%（その他　11.2%）

（単位：千円）



【別表４　主な交付団体に係る見直し内容】

<table>
<tr><th>交付団体〔%〕/補助金名称</th><th>平成 20 年度の
見直し内容</th><th>次年度以降の
見直し内容</th></tr>
<tr><td>(社)相模原市医師会　〔12.5%〕
休日急病医科診療所運営費補助金
外科系救急医療体制支援事業補助金
高度医療機器共同利用事業補助金
高度医療機器設備整備費補助金(MRI.CR)
相模原看護専門学校運営費補助金</td><td rowspan="3">市民病院を保有する他都市などと比較検証し、事業の効率性や経費面での優位性を確認。</td><td rowspan="3">―</td></tr>
<tr><td>(社)相模原市歯科医師会　〔1.7%〕
障害者歯科診療所運営費補助金
休日急患歯科診療所運営費補助金</td></tr>
<tr><td>(社)相模原市薬剤師会　〔1.9%〕
休日夜間急患調剤薬局運営費補助金</td></tr>
<tr><td>(学)北里学園　北里大学病院　〔1.4%〕
地域医療協力事業補助金（北里大学病院分）</td><td>循環器救急体制の見直しにより、相模原協同病院分を廃し、北里病院分に統合。</td><td>―</td></tr>
<tr><td>社会福祉法人等（約 60 団体）　〔6.9%〕
共同生活介護等住居家賃助成
知的障害者更生施設借入償還金補助金
知的障害者授産施設借入償還金補助金
知的障害者福祉ホーム借入償還金補助金
重症心身障害児施設借入償還金補助金
特養ホーム等建設費借入償還金補助金</td><td>共同生活介護等住居家賃助成については、市外施設も対象とするとともに、過半数規制を修正し、補助事業を拡大。
特養ホーム等建設費借入償還金補助金は、既に新規建設についての補助金を廃止している。</td><td>―</td></tr>
<tr><td>市内認可民間保育所（40 園）　〔1.6%〕
民間保育園改修工事等補助金
定員拡大に伴う備品整備補助金
民間保育所土地賃借料補助金
分園施設賃借料補助金
分園運営費補助金
産休等代替職員雇用費補助金</td><td>分園施設賃借料補助金については、橋本地区における分園の賃借料を追加。</td><td>―</td></tr>
<tr><td>市内私立幼稚園設置者（50 園）　〔9.8%〕
相模原市私立幼稚園就園奨励金補助金（市単分）
相模原市私立幼稚園教育振興補助金
私立幼稚園預かり保育補助金
私立幼稚園地域子育て支援推進事業補助金
私立幼稚園園児健康診断補助金
相模原市私立幼稚園障害児教育助成金</td><td>就園奨励補助金については、保護者負担の軽減と就園奨励を図るため増額。</td><td>保護者に対し、制度の周知や PR に努める。</td></tr>
<tr><td>相模原市民文化財団　〔2.7%〕
相模原市民文化財団事業費補助金</td><td>事業費の精査。</td><td>適正執行に努める。</td></tr>
<tr><td>自治会（約 600 自治会）　〔4.9%〕
自治会集会所建設費補助金（土地・建物）
自治会集会所賃借料補助金（借地・借家）
防犯灯維持管理費補助金
防犯灯設置費補助金</td><td>自治会集会所建設費補助金については、バリアフリー改修工事、修繕工事、アスベスト対策工事等を追加。</td><td>津久井地域での制度の適用、統合を図る。</td></tr>
</table>

市内金融機関（66 支店）〔4.9%〕 小企業小口資金利子補給金 体質強化支援資金利子補給金 起業支援資金利子補給金 景気対策特別資金利子補給金 景気対策特別小口資金利子補給金 倒産関連防止資金利子補給金	市内企業の倒産件数や代位弁済が増加している現状を鑑み、景気対策事業についても継続の必要性あり。	市内企業がどれだけ救済されているか事務事業評価の中で明らかにする。
市内中小企業者等（約 1,300 社）〔4.9%〕 中小企業事業資金信用保証料補助金 中小企業景気対策特別融資信用保証料補助金		
立地企業（約 40 社）〔19.3%〕 施設整備等奨励金	平成 17 年 10 月～平成 22 年 3 月末までの適用期間。	適用期間後の施策展開を検討する。
㈱神奈川食肉センター〔2.0%〕 整備資金償還事業補助	制度変更なし。	債務負担行為として、平成 13 年度から平成 27 年度まで交付する。
資源回収事業協会〔13.6%〕 資源分別回収事業補助金	資源回収量の増加により補助金額の増。	津久井地域を含めた新市としての資源回収のあり方を構築するとともに、委託化を前提に廃止の方向で検討する。

※　見直し内容の詳細については、別添資料１「平成 19 年度補助金見直し結果一覧」参照。

５　市民企画提案型事業補助金の採択について

市民企画提案型事業補助金（平成 20 年度実施事業）については、７件の応募があり、事業内容、収支予算書及び事業担当課からの意見等を検証し、５件を採択する旨、市長へ提言を行いました。（総額 654 千円）

なお、個別の審議結果については、資料２「平成 19 年度市民企画提案型事業補助金審議結果一覧」のとおりです。

６　補助金等評価委員会開催経過

回	日　　時	場　　所	内　　容
1	6 月 12 日(火) 19 時～21 時 30 分	市役所本館 第１特別会議室	既存補助金の個別審議①
2	6 月 26 日(火) 18 時～21 時 30 分	〃	既存補助金の個別審議②
3	7 月 10 日(火) 19 時～21 時	〃	既存補助金の個別審議③
4	7 月 31 日(火) 19 時～21 時	〃	既存補助金の個別審議④
5	8 月 21 日(火) 19 時～21 時 30 分	〃	既存補助金の個別審議⑤

6	9月 4日(火) 19時～21時30分	〃	既存補助金の個別審議⑥
7	9月18日(火) 19時～21時	〃	既存補助金の個別審議⑦
8	10月2日(火) 19時～21時	〃	既存補助金の個別審議⑧
9	10月16日(火) 19時～21時	〃	既存補助金の個別審議⑨
10	11月13日(火) 19時～21時	〃	企画提案型補助金の採択審議
11	3月18日(火) 17時～19時	〃	取り組み結果報告書のまとめ

7　補助金等評価委員（７名）

氏　名	役　職	選出区分
中村　まづる	座長	学識経験者（青山学院大学教授）
福来　規	副座長	団体推薦（相模原市公民館連絡協議会）
千葉　東一		団体推薦（相模原・津久井地域連合）
熊谷　達男		団体推薦（城山町地域協議会）
小澤　研二		団体推薦（津久井町地域協議会）
津川　恒久		公募委員
長澤　弘		公募委員

資料1　平成19年度補助金見直し結果一覧

普及促進、啓発事業等に関する補助金　

所属名	補助金名称	平成19年度 当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度 当初予算
保育課	私立幼稚園預かり保育補助金	62,320,000	市内私立幼稚園設置者	子育て支援を充実していくうえで有効な補助事業なので、事業効果を高めるために、制度の周知やPRの推進を図ること。	私立幼稚園設置者への補助金交付に併せて、保護者に対して制度を周知する通知を同封するよう検討する。	68,720,000
	私立幼稚園地域子育て支援推進事業補助金	5,200,000	私立幼稚園設置者		平成18年度新規事業であり、広報で特集記事を掲げ制度の周知を図っているが、今後も保護者に対して制度周知に努める。	6,200,000
	私立幼稚園園児健康診断補助金	5,776,000	市内私立幼稚園設置者		私立幼稚園設置者への補助金交付に併せて、保護者に対して制度を周知する通知を同封するよう検討する。	5,700,000
	相模原市私立幼稚園障害児教育助成金	12,600,000	市内私立幼稚園設置者			12,600,000
青少年課	相模原市青少年健全育成組織補助金	2,870,000	市青少年健全育成組織連絡協議会	これまでの活動実績を広く活用・発展させていくうえで、他団体との協力・統合の方向も検討を進めること。	他団体との統合は困難だが、実施事業のうち他団体の事業と重複するものについては調整を行い、事業の効果的な実施を目指す。	2,870,000
交通・地域安全課	安全・安心まちづくり推進協議会補助金	18,101,000	安全・安心まちづくり推進協議会	全市的に一体感のある活動となるよう、同様の活動団体や他の補助制度との整理統合を検討すること。また、自主財源の確保に努めること。	平成20年度より、相模原（相模原南）防犯協会防犯灯整備費補助金を統合する。	30,941,000
環境保全課	低公害自動車購入等奨励金	2,000,000	市民一般	環境に対する意識が高まるなかで事業目的は理解できるが、実績を見る限りでは政策効果を上げているとは言い難い。効果の検証を行うこと。	購入等奨励金を廃止し、効果的な促進方策について検討を進める。	0
水みどり環境課	相模川を愛する会補助金	800,000	相模川を愛する会	環境配慮の視点からも有益な活動であるし、市民参加が定着している点も評価できる。施策効果の指標化を検討すること。	愛護指導員を廃止するなど事業の見直しを行った。	500,000
資源循環推進課	生ごみ処理容器購入費補助金	11,676,000	市民一般	ごみ減量施策は行政の急務であり、補助実績も高いことから一応の効果も認められる。より一層補助金交付の適正化に努めること。	合併により助成対象が増加したため、今後の需要を見極めながら、補助金の助成内容の見直しを検討していく。	11,676,000
	集団資源回収事業補助金	28,800,000	相模原環境・資源リサイクル協同組合ほか	子ども達に環境意識を促す意味で有益であるが、業者団体への補助金については単価の取り決め等が不透明である。	平成21年度当初より津久井地域との制度統合をする中で、当該補助金についても見直しを行っていく。	25,000,000
	集団資源回収事業用物品整備補助金	150,000	集団資源回収実施登録団体	物品整備の補助金については、実施団体（子ども会等）への奨励金を支出していることから存在意義が見出せない。	平成21年度当初より津久井地域との制度統合をする中で、当該補助金は廃止の方向で検討する。	150,000
	資源分別回収事業補助金	516,750,000	資源回収事業協会	補助金として交付することは市民感覚に合致していない。また、補助額の取り決め等も不透明な印象を受ける。適性な補助額を設定するのはもちろん、委託化の検討など事業全体を抜本的に再構築してほしい。	津久井地域を含めた新市としての資源回収のあり方を構築するとともに、本補助金については、委託化を前提に廃止の方向で検討する。	558,814,000
家庭ごみ減量課	相模原市美化運動推進協議会補助金	1,280,000	相模原市美化運動推進協議会	環境配慮の視点からも有益な活動であるし、市民参加が定着している点も評価できる。施策効果の指標化を検討すること。	市民への活動内容の周知をするとともに、新たな取り組みについても検討を進める。	1,000,000
都市交通計画課	相模原市公共交通整備促進協議会補助金	100,000	相模原市公共交通整備促進協議会	いずれの交付先も市民の要望を集約し、関係機関へ伝達するものであり、事務費相当の助成も適当と思われる。	今後は新たな周知媒体を作成し、要望活動や情報提供を行っていく。	100,000
小田急多摩線・新交通推進課	小田急多摩線延伸促進協議会補助金	1,200,000	小田急多摩線延伸促進協議会		引き続き関係機関への要望活動や市民まつり等を通じてのPR活動を行っていく。（H19年度は設立5周年記念事業を開催した）	100,000
国県道対策課	相模原市幹線道路網整備促進協議会運営費補助金	185,000	相模原市幹線道路網整備促進協議会		要望活動・視察研修の内容を精査し、補助額を減じた。	150,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
学務課	学校安全見守り団体設立等助成金	3,900,000	相模原市学校安全活動団体	団体の設立や活動の充実を期待するが、地域ぐるみの体制として定着させるために、他の補助制度、他団体との統合について検討すること。	現段階では学校単位での定着を第一とし、今後、未設置校へ団体の設立を促しながら、更なる活動の充実、見直しを図る。	2,200,000
	中学校課外活動助成金	30,270,000	市立37中学校課外活動運営委員会	補助金として支出することが適正なのか検証すべきである。実態を踏まえたうえで他の助成方法を検討すること。	課外活動は生徒の健全育成に有用であり、活発な活動を企図するものであるが、課外活動が生徒の自発的な活動であり、教育課程には組み込まれていないことから、補助金による支援が適当と考える。	30,138,000
	児童生徒指導対策助成金	3,535,000	相模原市立中学校長会・相模原市公立小学校校長会		今後、学校関係者などの意見を踏まえながら、より効果的な支援内容や方法について検討するが、平成20年度は現行どおりの支援方法とする。	3,493,000
	進路指導対策助成金	3,290,000	相模原市立中学校長会			3,260,000
教職員課	相模原市立学校教職員互助会補助金	20,000,000	相模原市立学校教職員互助会	他団体や民間企業の動向などに配慮し、補助対象については時代性を考慮し検討をしていくこと。	参加型事業について精査を行い、補助額を減じた。	19,000,000
文化財保護課	指定・登録文化財保存管理奨励金	2,170,000	指定・登録文化財所有者等	活動内容を広く周知し、市民にその重要性を理解してもらうとともに、親しみや誇りを感じてもらえるように努めること。	引き続き周知活動に努める。（合併により指定・登録文化財が増えた分の増額）	2,500,000
	相模原市民俗芸能保存協会補助金	162,000	相模原市民俗芸能保存協会		引き続き周知活動に努めるとともに、次世代への継承にむけた取り組みを行う。	162,000
消防総務課	相模原市消防団運営交付金	9,404,000	市内5消防団	消防団の円滑な活動と、福利厚生の充実を図るうえで継続的な必要性が認められる。補助金交付の適正化により一層努めること。	活動実績等を踏まえ、適正化に努める。	11,340,000
	相模原市消防団共済組合補助金	6,429,000	相模原市消防団共済組合		検査項目や受診料等については、引き続き関係機関と調整し、適正化に努める。	5,394,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
障害福祉課	県知的障害者スポーツ大会補助金	100,000	神奈川県知的障害者スポーツ振興協会	助成については意義のあるものである。補助金交付の適正化により一層努めること。	引き続き事業費の精査、適正執行に努める。	100,000
青少年課	地域・子どもふれあい事業補助金	2,070,000	各地区青少年健全育成協議会	事業の必要性は認めるが、各地域の一体的なまとまりの中での活動推進を望みたい。公民館事業の中に組み込むなど一体化して内容の充実を図ること。	地区健全協議会がそれぞれの地域性を踏まえながら、事業内容の充実を図る。	1,840,000
市民協働推進課	地域市民まつり助成金	4,950,000	ふるさとまつり実行委員会	地域住民の連携強化が図られるなど、事業効果は大きい。今後津久井地域への助成等について検討すること。	引き続き事業費の精査、適正執行に努める。津久井地域については地域性を踏まえながら、地域自治区事務所等と協議を行っていく。	4,950,000
	新市市民交流事業補助金	2,000,000	要綱に規定する住民、NPO，企業等	合併後3年間の補助制度だが、周知を徹底するとともに、拡大した市域の中での申請のし易さなどにも配慮すること。	周知対象を拡大するとともに、申請を受けた各地域自治区事務所で予算執行できるようにするなど、市民交流の促進に努める。	1,000,000
文化国際課	フォトシティさがみはら実行委員会補助金	17,900,000	フォトシティさがみはら実行委員会	写真文化の振興や相模原市の知名度アップなど事業効果は大きい。今後は企業の賛同・協賛を積極的に受け、自立性を高めるよう導くこと。	事業費の効果的な使途を研究するとともに、民間団体の協賛・援助を拡大し、市民主導の運営体制を図る。	17,000,000
	青少年音楽団体育成補助金	297,000	青少年音楽団体	事業目的は認めるが、申請者が少なく成果が不十分である。他の補助制度等との統合について検討すること。	平成20年度より廃止する。	0
	相模原市民文化財団事業費補助金	111,466,000	相模原市民文化財団	補助額は大きいが、市民の恩恵を考えると事業効果があるといえる。今後も内容精査は徹底しながら助成を行うこと。	引き続き事業費の精査、適正執行に努める。	109,700,000
	銀河連邦サガミハラ共和国事業補助金	8,494,000	銀河連邦サガミハラ共和国	効果的な補助事業の内容を検討しながら、補助金交付の適正化に努めること。	銀河連邦本部の基金を効果的に運用するのに加え、物産展等では民間活力を生かした運営方法の検討を行う。	7,000,000
働く人支援課	労働祭補助金（地域連合）	533,000	相模原地域連合	勤労者の福利厚生の意味もあり、助成については意義がある。補助金交付については、透明性・公平性に努めること。	アトラクション的なイベント実施に要する費用は補助対象事業から外した。	533,000
	労働祭補助金（総連合）	44,000	相模地域労働組合総連合		引き続き事業費の精査、適正執行に努める。	44,000
	全国労働災害防止大会補助金	80,000	相模原労働災害防止団体連絡協議会			80,000
商業サービス業課	商店街イベント事業補助金	10,623,000	商店街団体	商店街に活力をもたらす意味で「まつり」は有効な手段といえる。補助額や使途など、常に見直しをしながら、無駄を省くよう努めること。	平成19年度からイベント参加者にアンケート調査を実施しており、今後も段階的な見直しを行っていく。	10,710,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
観光振興課	水郷田名新堀用水路を愛する会運営事業補助	70,000	水郷田名新堀用水路を愛する会	少額の補助金である。別の助成方法の検討をすること。また、水郷田名の観光資源を活かした総合的な施策の展開を期待する。	水郷田名の景観の保全と新たな魅力を作る活動を行っている団体であることから、引き続き支援は必要であるが、支援の方法を改め、平成20年度より廃止する。	0
	相模原納涼花火大会補助金	6,600,000	相模原納涼花火大会実行委員会	補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化を進めるため、補助対象事業の限定に努めること。また、市民や企業からの協賛金等を活かしながら自立した事業実施ができるよう導くこと。	事業費の精査を行うとともに、平成19年度策定の「新相模原市観光振興計画」(計画期間　平成20年度～31年度)において、まつり・イベントについて、コンセプトの明確化や市民参加による地域活性化への寄与などを体系的に整理し、支援のあり方を再構築する。	6,270,000
	橋本七夕まつり	6,168,000	橋本七夕まつり 実行委員会			5,859,000
	相模の大凧まつり補助金	3,472,000	相模の大凧まつり実行委員会			3,298,000
	上溝夏祭り補助金	3,000,000	上溝夏祭り実行委員会			2,850,000
	泳げ鯉のぼり相模川補助金	2,640,000	泳げ鯉のぼり相模川実行委員会			2,508,000
	東林間サマーわぁ！ニバル補助金	1,300,000	東林間サマーわぁ！ニバル実行委員会			1,235,000
	相模ねぶたカーニバル補助金	1,480,000	相模ねぶたカーニバル実行委員会			1,406,000
	相模原よさこいRANBU！補助金	1,300,000	相模原よさこいRANBU！実行委員会			1,235,000
	相模大野まんどうまつり補助金	1,480,000	相模大野まんどうまつり実行委員会			1,406,000
	相模原市観光協会補助金	7,360,000	相模原市観光協会	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に一層努めること。また、検討中の法人化についても、業として成り立つかどうかの見極めを慎重に行うこと。	平成19年度策定の「新相模原市観光振興計画」の推進主体であることから、自立した組織となるべく法人化に向けた準備を進めるとともに、事業の精査や会員勧誘などによる自主財源の確保を促進する。	6,600,000
農林課	農業まつり補助金	1,800,000	相模原市農業まつり実行委員会	現代の都市農業振興の趣旨に合ったイベントになっているか再検討するとともに、農協等との役割分担についても再度精査すること。	都市農業振興のため、市民に農業に対する理解と親しみを深めてもらうことが不可欠であり、そのための場として重要な事業である。市と農協とで役割分担するにあたり、今後は、会場設営・安全確保に係る費用について市が負担することとする。	1,800,000
	さがみはら市民朝市補助金	550,000	相模原市民朝市運営協議会	地産地消の観点から、市民が新鮮な農産物に触れる場を確保する意義はあるが、朝市で利益を得る出店者団体に補助金を交付する正当性は認められないことから在り方等を検討すること。	補助金対象経費を開催場所の確保と来場市民の安全確保に限るものとする。	350,000
スポーツ課	(財)相模原市体育協会事業費補助金	23,089,000	(財)相模原市体育協会	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に一層努めること。	体育協会経営計画に基づき、平成20年度に設置される委員会組織により、スポーツ振興に即す事業等の見直しを図る。なお、増額分は隔年実施のスポーツ講演会や海外スポーツ交流などの事業実施のため。	28,129,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
地域医療課	高度医療機器設備整備費補助金(MRI．CR)	18,446,841	(社)相模原市医師会	機器の有効利用や病院の連携を図るとともに、整備費への助成については補助率を検討すること。	機器の老朽化により、これまでも更新を行っているが、更新の都度補助率について医師会と協議を行い、見直しを進めている。	22,733,271
障害福祉課	借入償還金補助金(知的障害者更生施設分)	19,610,000	相模福祉村・一乗会・風の谷・さがみ愛育会	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に努めること	引き続き補助金交付の適正化に努める。	19,610,000
	借入償還金補助金(知的障害者授産施設)	8,451,000	(福)すずらんの会・(福)県央福祉会		県との協調補助。引き続き補助金交付の適正化に努める。	8,435,000
	借入償還金補助金(知的障害者福祉ホーム)	2,500,000	(福)慈母会			2,500,000
	借入償還金補助金(重症心身障害児施設)	4,060,000	(福)慈恵療育会			4,060,000
高齢者福祉課	特養ホーム等建設費借入償還金補助金	143,146,000	特別養護老人ホーム等(社会福祉法人)	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に努めること	平成18年度以降に完成した施設については廃止(平成17年度以前に完成していた施設については継続)	143,977,000
	介護老人保健施設建設費借入償還金補助金	24,479,000	介護老人保健施設(医療法人)		平成17年度以降に完成した施設については廃止(平成16年度以前に完成していた施設については継続)	16,818,000
こども施設課	子どもの広場整備等補助金	3,600,000	子どもの広場管理団体	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に努めること	各管理団体には今後も遊具等の計画的な修繕・設置計画をたて、施設の安全管理を行っていくよう周知をしていく。	2,800,000
保育課	民間保育園改修等工事補助金	15,000,000	認可民間保育所		引き続き補助金交付の適正化に努める。	15,000,000
	定員拡大に伴う備品整備補助金	840,000	認可民間保育所			280,000
市民協働推進課	自治会集会所建設費補助金(土地)(建物)	28,357,000	自治会	自治会活動の活性化のために必要な制度である。今後自治会加入率を上げるなどの工夫を行い、施設の有効利用がなされるよう努めること。	平成20年度から補助項目として、バリアフリー改修工事、修繕工事、アスベスト対策工事等を追加する。 平成21年度には津久井地域とも上記の内容での制度統合を行う。	29,357,000
交通・地域安全課	防犯灯設置費補助金	50,225,000	自治会	自治会活動事業であることをもっと周知し、市民と市の協働事業としての意識を広げ、さらなる地域活性化に努めること。	自治会活動である旨周知し、地域の活性化に努める。また、津久井地域との制度統合にあわせて、制度の見直しを図る。	50,225,000
	相模原連合防犯協会防犯灯整備費補助金	7,898,000	相模原連合防犯協会	防犯という事業目的を踏まえ、効果的な補助金支出を検討すること。	平成20年度より防犯協会で維持管理する防犯灯は、安全・安心まちづくり推進協議会に移管し、本補助金についても統合する。	0
	相模原南連合防犯協会防犯灯整備費補助金	5,074,000	相模原南連合防犯協会			0
企業立地推進室	特別融資利子補給金	2,000,000	設備投資企業	一企業のために補助金を支出する以上、市民への説明責任を果たせるよう公益的な効果の検証を多角的に行うこと。	平成22年3月末の制度適用期限まで本制度の活用を促進し、その後本制度の検証を行うとともに、産業界の意見を踏まえ新たな産業振興施策の展開を検討する。	453,793
	特別融資信用保証料補助金	3,283,000	設備投資企業			2,000,000
	施設整備等奨励金	781,200,000	立地企業			795,122,000
商業サービス業課	商業地形成事業商店街環境整備事業補助金	23,517,000	商店街団体	市の施策としてどのような商業地を形成したいのかが見えてこない。商業地全体のフレームと補助金の在り方を捉えなおした方がよいのではないか。	新しい総合計画の策定に合わせて、商業振興施策を検討しつつ体系化に努める。なお、減額分は相模原総合卸売市場内コミュニティセンター建設事業終了のため。	4,009,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
農林課	整備資金償還事業補助	83,944,000	㈱神奈川食肉センター	交付団体の経営状況等は常に把握すること。	債務負担行為である。交付団体の経営状況等については、同センターと行政及び金融機関で組織している連絡協議会において報告を受け、常に把握している。	82,800,000
環境対策課	住宅用太陽光発電設備設置補助金	15,000,000	市民一般	効果的な環境対策を常に検討し、補助制度の周知に努めること。	引き続き効果的な環境対策を検討しながら、補助制度の周知に努める。	14,000,000
	住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金	1,200,000	市民一般			550,000
	小規模雨水利用設備設置補助金	400,000	市民一般			600,000
都市交通計画課	バス停留所等上屋設置補助金	1,320,000	バス事業者	上屋やベンチはバス事業者が　利用客のために設置すべきもので、市の補助の必要性が理解しにくい。慣例化した補助金以外の助成方法も検討すること。	道路管理者(市)が設置する方法も考えられるが、費用対効果の点で現行の補助制度の方がメリットが大きい。	1,320,000
	バス停留所等ベンチ設置補助金	196,000	バス事業者			196,000
建築指導課	既存木造住宅耐震改修資金利子補給金	380,000	市民一般	従来の助成メニューにとらわれず、木造住宅の耐震化率の向上や防災活動全般の活性化を進めてほしい。	平成19年度策定の耐震改修促進計画において、耐震化の目標を設定し、計画的に耐震化の促進を図る。	231,000
駐車場対策課	民間自動車駐車場整備利子補給金	1,600,000	民間自動車駐車場整備事業者	いずれの整備計画についても市民の利便性の向上に資するように計画的に行ってほしい。	引き続き計画的に行う。なお、減額分は償還期間終了のため。	179,000
	民間自転車駐車場整備資金利子補給金	200,000	民間自転車駐車場整備事業者		引き続き計画的に行う。なお、減額分は償還期間終了のため。	0
下水道管理課	雨水浸透施設設置助成金	2,000,000	市民一般	下水道の埋設状況や雨水流入抑制の必要性について、市民に広く周知し状況を改善するよう期待する。また、合流地域の改善事業については計画的に遂行してほしい。	市内建設団体への周知の際に、浸透能力の高い雨水浸透ますの設置を奨励する。	1,200,000
下水道整備課	雨水浸透施設設置助成金	800,000	市民一般		合流地域の改善事業は平成28年度を目途とし、計画的に実施する。	1,000,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
地域医療課	障害者歯科診療所運営費補助金	47,790,000	(社)相模原市歯科医師会	市民の救急医療を医師会等への委託や助成制度により確保しているが、それらの金額を合わせると多額となることから、市民への説明責任を果たせるよう、現行制度の在り方や市民病院をもつ他市との比較等検証すること。	市民病院を持たない本市にあっては、医師会等への補助事業が市民の健康保持や増進に貢献する不可欠な事業となっており、補助額の算定にあたっては、市民病院を保有する他都市などと比較検証するとともに、事業実績や社会動向を検証しながら決定している。	51,973,000
	休日急病医科診療所運営費補助金	201,453,000	(社)相模原市医師会			204,607,000
	休日急患歯科診療所運営費補助金	17,698,000	(社)相模原市歯科医師会			17,355,000
	休日夜間急患調剤薬局運営費補助金	74,394,000	(社)相模原市薬剤師会			79,873,000
	外科系救急医療体制支援事業補助金	153,693,000	(社)相模原市医師会			156,349,000
	休日柔道整復施療所運営費補助金	807,000	(社)神奈川県柔道整復師会相模支部			903,000
	高度医療機器共同利用事業補助金	4,298,000	(社)相模原市医師会			2,842,000
	地域医療協力事業補助金（北里大学病院分）	43,907,000	(学)北里学園　北里大学病院		平成20年度にはこれまで加算していた女性外来事業を廃止するとともに、循環器救急体制の見直しにより、相模原協同病院分を廃し、北里大額病院分に統合した。	59,764,000
	地域医療協力事業補助金（相模原協同病院分）	9,898,000	神奈川県厚生農業協同組合　相模原協同病院			0
	院内保育施設運営費補助金	11,012,000	相模原中央病院　他11病院	必要な制度であると考えるが、未実施の医療機関等にも周知を図るとともに、事業効果は常に検証すること。	未実施機関への周知については今後とも積極的に行う。	10,656,000
	相模原看護専門学校運営費補助金	124,591,000	(社)相模原市医師会	人材育成は大切な事業であるが、人件費の割合が大きいので、学校運営の内訳を明確にすること。また、卒業生の市内就職等、市への貢献という観点から費用対効果を検証すること。	卒業生の市内就職率は現在50%程度だが、更に向上するよう働きかけるとともに、看護専門学校の財団法人化を促進する。	130,721,000
	相模原准看護学院運営費補助金	684,000	(医)社団明和会		卒業生の市内就職率は現在50%程度だが、更に向上するよう働きかける。	684,000
障害福祉課	共同生活介護等住居家賃助成	84,539,100	85ヶ所（市内65ヶ所・市外20ヶ所）	補助制度の重要性は理解できるので、医療と福祉に関する補助制度の体系化と類似制度の統合などを検討し、総合的な補助制度の構築を検討すること。	市民が入所する市外施設も対象とするとともに、市内施設についても過半数規制を修正し、補助事業を拡充した。	107,431,000
	障害者地域作業所等健康診断事業補助金	2,872,000	相模原市障害者地域作業所等連絡協議会		健康診査は、平成20年度から各保険制度（保険者）において行うことが義務化されるに伴い、対象者の減員が見込まれるため減額とする。	1,800,000
こども施設課	子どもの広場施設賠償責任保険料補助金	100,000	子どもの広場管理団体	「子どもの広場」の数に対して保険加入状況が極めて少ないなど、周知方法に課題があるが、小額補助のため、市の全額負担や助成制度の廃止を含めて検討すること。	平成20年度から市が契約・経費負担、管理団体を被保険者とするよう制度を改める。	0

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
保育課	分園施設賃借料補助金	17,014,164	認可民間保育所	いずれも待機児童解消を目的とした補助制度であるが、施設拡充以外の方法として、民間活力の利用や子育て支援の選択肢の拡大を図るなど、子育て支援という括りの中で総合的な補助制度の構築を研究すること。	立正保育園分園分については統合するとともに、橋本地区における分園の賃借料補助を追加する。	21,527,000
	分園施設賃借料補助金（立正保育園分園）	4,511,520	認可民間保育所			0
	分園施設賃借料補助金（橋本地区）	0	認可民間保育所			5,400,000
	分園運営費補助金	8,500,000	認可民間保育所		立正保育園分園分については統合する。なお、単価変動分は国の単価が改正されるなどした場合の変更交付分。	6,000,000
	分園運営費補助金（立正保育園分園分）	1,200,000	認可民間保育所			0
	分園運営費補助金（単価変動分）	450,000	認可民間保育所			3,680,000
	相模原市届出保育施設助成金	1,499,000	届出保育施設	保育所運営拡充の補助制度であるが、子育て支援の選択肢の拡大を図るなど、子育て支援という括りの中で総合的な補助制度の構築を研究すること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	1,846,000
	民間保育所土地賃借料補助金	5,740,000	認可民間保育所			5,610,000
	賃借料補助金（病後児）	3,780,000	病後児保育受託法人			3,780,000
	産休等代替職員雇用費補助金	7,912,080	認可民間保育所			7,000,000
	相模原市私立幼稚園教育振興補助金	70,576,000	市内私立幼稚園設置者	市が私立幼稚園へ助成していることを市民が認識していないので、周知方法等を検討すること。	本制度の周知に努める。	70,000,000
生活衛生課	食品衛生協会運営事業補助金	1,231,797	相模原食品衛生協会	市が補助金を交付すべき事業かどうか、再度検証を行うこと。	食品衛生の自主管理意識向上のため不可欠な補助事業だが、補助率を5割に引き下げた。	1,027,000
市民協働推進課	自治会集会所賃借料補助金（借地）	17,000	自治会	自治会活動の活性化のために必要な制度である。補助制度の周知等に考慮し、公平性の確保を図ること。	平成21年度を目途に津久井地域においても制度を適用する予定である。	17,000
	自治会集会所賃借料補助金（借家）	456,000	自治会			96,000
交通・地域安全課	防犯灯施設賠償保険料補助金	362,340	相模原市自治会連合会	適正な管理が行われ、補助金に無駄の出ないよう指導徹底すること。また、電力会社等との協調の可能性を研究すること。	電力会社との協調としては、すでに公共性のある公衆街路灯としての料金設定となっている。なお、津久井地域との制度統合に併せて、制度の見直しを図る。	365,310
	防犯灯維持管理費補助金	122,231,000	自治会			123,000,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
商業サービス業課	商店街共同駐車場維持補助金	4,470,000	商店街団体	商店街活性化のため必要な経費ではあるが、使途等については精査をし、適正な執行に努めること。特に、街路灯の修繕については、安全性を第一に考え、過剰な設備とならないよう留意すること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	4,814,000
	商店街街路灯電気料補助金	22,460,000	商店街団体			24,235,000
	商店街街路灯修繕費補助金	1,720,000	商店街団体			1,470,000
	公衆浴場設備整備費補助金	1,949,000	市内で公衆浴場を営む者	商業振興施策として公衆浴場を支援している意味に着目し、従来型の助成にとらわれず、時代に即した支援方法を検討すること。	補助金交付にあたっては、県公衆浴場業生活衛生同業組合と連絡調整をしながら行っており、時代に即した支援方法については、更なる検討をする。	2,120,000
農林課	相模原市用水組合運営事業補助金	0	市内用水組合	貴重な水田地域の保全として有用な助成である。下大島の定額補助については、隣接施設との相乗効果を考慮した教育現場としての活用を検討すること。	2組合にそれぞれ補助金交付してきたが、組合員一人あたりの負担額を同水準にするなど、制度を修正して統合する。	345,000
	諏訪森下用水組合運営事業補助金	135,000	諏訪森下用水組合			0
	下大島用水組合運営事業補助金	210,000	下大島用水組合			0
住宅課	検査点検費用補助金	5,755,000	借上げ住宅建主	高齢者住宅や借り上げ住宅の今後の在り方を検討すること。補助金の交付については、使途等を常に精査し、直営住宅との均衡を図ること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	5,755,000
駐車場対策課	民間自転車駐車場維持管理補助金	6,000,000	民間自転車駐車場運営事業者	市費を投じる以上、市民の利便に供するべきであり、施設管理者ではなく、利用者に向けた助成の可能性を検討すること。また、補助金を受けている施設であることの明示についても検討すること。	引き続き補助金交付の適正化に努めるともに、補助金を受けている施設であることの明示については、更なる検討を行う。	6,045,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
地域福祉課	社会福祉事業振興資金補助金	1,324,000	相模原市社会福祉協議会	過去の経緯はあるが、市と社協との役割分担等について整理すること。また、市が社協へ補助していることが市民に理解されていないので、周知の強化に努めること。	社会福祉施設整備に関する補助制度の見直しや新たな融資制度の検討などについて、関係機関に働きかけるなどして、検討したい。	5,475,000
	低所得者緊急援護貸付資金交付金	1,900,000	相模原市社会福祉協議会		市の社協への支援の周知については、今後とも機会を捉えて努めていく。	1,500,000
	生活福祉資金利子補給交付金	231,000	相模原市社会福祉協議会	事業課で見直し、平成18年度の新規申請者から認めていないが、市が社協へ補助していることが市民に理解されていないので、周知の強化に努めること。	既に廃止しており、既に借入れた対象者の償還期間終了に伴い消滅する予定である。	182,000
こども育成課	母子福祉資金等利子補給交付金	900,000	福祉資金の貸付を受け、その年分を償還している者	時代性や他市等の状況を加味し、廃止を含めて検討すること。	平成20年度中に、利子補給制度のあり方、並びに貸付金制度利用者の利便性や償還率の向上について検討する。	520,000
産業振興課	コミュニティビジネス融資利子補給金	250,000	市内NPO法人等	潜在的な需要があるかどうかの見極めをし、ビジョンを構築すること。そもそもコミュニティビジネスのノウハウが一般に浸透していないので、周知啓発に努めること。	引き続き周知啓発とノウハウの提供に努める。	200,000
	コミュニティビジネス信用保証料補助金	300,000	市内NPO法人等			246,000
	小企業小口資金利子補給金	53,024,000	市内金融機関	景気対策については本来の使命は終了したと思われるし、利子補給という行政手法自体が本当に効果的かどうか疑問がある。また、本制度の開始前と後で市内中小企業がどれだけ救済されているのか検証すること。更に、補助金ではないが、巨額の預託金についても必要性と妥当な金額を再度検討すること。	市内企業の倒産件数や代位弁済が増加している現状に鑑みると、中小企業景気対策事業は未だ継続の必要性ありと考える。また、市内企業がどれだけ救済されているのかについては、現在も検証中だが、事務事業評価のなかで明らかにする。なお、預託金については、貸出金利の変更に合わせて、協調倍率の見直しを行う予定である。	40,675,000
	起業支援資金利子補給金	283,000	市内金融機関			138,000
	体質強化支援資金利子補給金	663,000	市内金融機関			551,000
	中小企業事業資金信用保証料補助金	65,114,000	市内中小企業者等			41,514,000
	景気対策特別小口資金利子補給金	22,373,000	市内金融機関			22,392,000
	景気対策特別資金利子補給金	130,539,000	市内金融機関			132,565,000
	倒産関連防止資金利子補給金	7,088,000	市内金融機関			5,519,000
	中小企業景気対策特別融資信用保証料補助金	148,000,000	市内中小企業者等			159,462,000
働く人支援課	勤労者住宅資金利子補給金	52,900,000	対象要件を満たす市内在住者	労働関係金融機関からの融資に限定している点に縦割り行政の弊害がある。市民が持ち家を得ることに着目すれば、一般の金融機関にも門戸を広げることを検討すること。	金融機関の限定については、当該事業が勤労者福祉施策として勤労者を対象としていることと、労働金庫が非営利目的に運営されている勤労者のための金融機関であることから妥当であると考える。なお、補助率については、平成20年度に見直しを図る。	49,010,000
	中小企業退職金共済掛金補助金	15,661,000	対象要件を満たす市内中小企業者	雇用者への助成が最終的に労働者の福利に貢献しているか、常に検証すること。	退職金は被共済者（退職者）に直接交付される。なお、平成18年度に既に見直しが終了し、補助率の一本化、補助期間の短縮を行った。	16,315,000
	商工会議所特定退職金共済掛金補助金	3,208,000	対象要件を満たす市内中小企業者			3,342,000

所属名	補助金名称	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
農林課	農業経営基盤強化資金利子補給金	800,000	神奈川県信用農業協同組合連合会	いずれも補助件数が少なすぎ、既に形骸化した制度である。件数をまとめて県か国で行うべき事業と思われるので、その点について検討すること。	認定農業者の育成支援のため、国の農業経営改善関係資金基本要綱に基づく国・県・市が協調して実施している補助制度である。	800,000
	農業近代化資金利子補給金	400,000	相模原市農業協同組合			200,000

所属名	補助金名称	平成19年度 当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度 当初予算
こども育成課	幼児養育費支給費（3歳児）	38,460,000	在宅の3歳児を養育している保護者	公平の観点から対象者の把握と制度の周知を図るとともに、子育て支援における金額の妥当性について検証すること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	32,916,000
	幼児養育費支給費（4歳児）	3,900,000	在宅の4歳児を養育している保護者			5,280,000
	幼児養育費支給費（5歳児）	3,660,000	在宅の5歳児を養育している保護者			4,800,000
保育課	相模原市私立幼稚園就園奨励補助金(市単分)	145,320,000	私立幼稚園設置者		補助金交付決定通知に市単分の金額を明確に記載する。補助額については保護者負担の軽減と就園奨励を図るため、引き上げを図った。	242,320,000

平成19年度　既存補助金の見直し結果一覧

所属名	補助金名称	h	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
保育課	私立幼稚園預かり保育補助金	h19②	62,320,000	市内私立幼稚園設置者	子育て支援を充実していくうえで有効な補助事業なので、事業効果を高めるために、制度の周知やPRの推進を図ること。	私立幼稚園設置者への補助金交付に併せて、保護者に対して制度を周知する通知を同封するよう検討する。	68,720,000
	私立幼稚園地域子育て支援推進事業補助金	h19②	5,200,000	私立幼稚園設置者		平成18年度新規事業であり、広報で特集記事を掲げ制度の周知を図っているが、今後も保護者に対して制度周知に努める。	6,200,000
	私立幼稚園園児健康診断補助金	h19②	5,776,000	市内私立幼稚園設置者		私立幼稚園設置者への補助金交付に併せて、保護者に対して制度を周知する通知を同封するよう検討する。	5,700,000
	相模原市私立幼稚園障害児教育助成金	h19②	12,600,000	市内私立幼稚園設置者			12,600,000
青少年課	相模原市青少年健全育成組織補助金	h19②	2,870,000	市青少年健全育成組織連絡協議会	これまでの活動実績を広く活用・発展させていくうえで、他団体との協力・統合の方向も検討を進めること。	他団体との統合は困難だが、実施事業のうち他団体の事業と重複するものについては調整を行い、事業の効果的な実施を目指す。	2,870,000
交通・地域安全課	安全・安心まちづくり推進協議会補助金	h19②	18,101,000	安全・安心まちづくり推進協議会	全市的に一体感のある活動となるよう、同様の活動団体や他の補助制度との整理統合を検討すること。また、自主財源の確保に努めること。	平成20年度より、相模原（相模原南）防犯協会防犯灯整備費補助金を統合する。	30,941,000
環境保全課	低公害自動車購入等奨励金	h19②	2,000,000	市民一般	環境に対する意識が高まるなかで事業目的は理解できるが、実績を見る限りでは政策効果を上げているとは言い難い。効果の検証を行うこと。	購入等奨励金を廃止し、効果的な促進方策について検討を進める。	0
水みどり環境課	相模川を愛する会補助金	h19②	800,000	相模川を愛する会	環境配慮の視点からも有益な活動であるし、市民参加が定着している点も評価できる。施策効果の指標化を検討すること。	愛護指導員を廃止するなど事業の見直しを行った。	500,000
資源循環推進課	生ごみ処理容器購入費補助金	h19②	11,676,000	市民一般	ごみ減量施策は行政の急務であり、補助実績も高いことから一応の効果も認められる。より一層補助金交付の適正化に努めること。	合併により助成対象が増加したため、今後の需要を見極めながら、補助金の助成内容の見直しを検討していく。	11,676,000
	集団資源回収事業補助金	h19②	28,800,000	相模原環境・資源リサイクル協同組合ほか	子ども達に環境意識を促す意味で有益であるが、業者団体への補助金については単価の取り決め等が不透明である。	平成21年度当初より津久井地域との制度統合をする中で、当該補助金についても見直しを行っていく。	25,000,000
	集団資源回収事業用物品整備補助金	h19②	150,000	集団資源回収実施登録団体	物品整備の補助金については、実施団体（子ども会等）への奨励金を支出していることから存在意義が見出せない。	平成21年度当初より津久井地域との制度統合をする中で、当該補助金は廃止の方向で検討する。	150,000
	資源分別回収事業補助金	h19②	516,750,000	資源回収事業協会	補助金として交付することは市民感覚に合致していない。また、補助額の取り決め等も不透明な印象を受ける。適性な補助額を設定するのはもちろん、委託化の検討など事業全体を抜本的に再構築してほしい。	事業の委託化を前提に、廃止の方向で検討する。	558,814,000
家庭ごみ減量課	相模原市美化運動推進協議会補助金	h19②	1,280,000	相模原市美化運動推進協議会	環境配慮の視点からも有益な活動であるし、市民参加が定着している点も評価できる。施策効果の指標化を検討すること。	市民への活動内容の周知をするとともに、新たな取り組みについても検討を進める。	1,000,000
都市交通計画課	相模原市公共交通整備促進協議会補助金	h19②	100,000	相模原市公共交通整備促進協議会	いずれの交付先も市民の要望を集約し、関係機関へ伝達するものであり、事務費相当の助成も適当と思われる。	今後は新たな周知媒体を作成し、要望活動や情報提供を行っていく。	100,000
小田急多摩線・新交通推進課	小田急多摩線延伸促進協議会補助金	h19②	1,200,000	小田急多摩線延伸促進協議会		引き続き関係機関への要望活動や市民まつり等を通じてのPR活動を行っていく。（H19年度は設立5周年記念事業を開催した）	100,000
国県道対策課	相模原市幹線道路網整備促進協議会運営費補助金	h19②	185,000	相模原市幹線道路網整備促進協議会		要望活動・視察研修の内容を精査し、補助額を減じた。	150,000
学務課	学校安全見守り団体設立等助成金	h19②	3,900,000	相模原市学校安全活動団体	団体の設立や活動の充実を期待するが、地域ぐるみの体制として定着させるために、他の補助制度、他団体との統合について検討すること。	現段階では学校単位での定着を第一とし、今後、未設置校へ団体の設立を促しながら、更なる活動の充実、見直しを図る。	2,200,000
	中学校課外活動助成金	h19②	30,270,000	市立37中学校課外活動運営委員会	補助金として支出することが適正なのか検討すべきである。実態	課外活動は生徒の健全育成に有用であり、活発な活動を企図するものであるが、課外活動が生徒の自発的な活動であり、教育課程には組み込まれていないことから、補助金による支援が適当と考える。	30,138,000

平成19年度　既存補助金の見直し結果一覧

所属名	補助金名称	h	平成19年度 当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度 当初予算
	児童生徒指導対策助成金	h19②	3,535,000	相模原市立中学校長会・相模原市公立小学校校長会	補助金として支出することが適正なのか検証すべきである。実態を踏まえたうえで他の助成方法を検討すること。	今後、学校関係者などの意見を踏まえながら、より効果的な支援内容や方法について検討するが、平成20年度は現行どおりの支援方法とする。	3,493,000
	進路指導対策助成金	h19②	3,290,000	相模原市立中学校長会			3,260,000
教職員課	相模原市立学校教職員互助会補助金	h19②	20,000,000	相模原市立学校教職員互助会	他団体や民間企業の動向などに配慮し、補助対象については時代性を考慮し検討をしていくこと。	参加型事業について精査を行い、補助額を減じた。	19,000,000
文化財保護課	指定・登録文化財保存管理奨励金	h19②	2,170,000	指定・登録文化財所有者等	活動内容を広く周知し、市民にその重要性を理解してもらうとともに、親しみや誇りを感じてもらえるように努めること。	引き続き周知活動に努める。（合併により指定・登録文化財が増えた分の増額）	2,500,000
	相模原市民俗芸能保存協会補助金	h19②	162,000	相模原市民俗芸能保存協会		引き続き周知活動に努めるとともに、次世代への継承にむけた取り組みを行う。	162,000
消防総務課	相模原市消防団運営交付金	h19②	9,404,000	市内5消防団	消防団の円滑な活動と、福利厚生の充実を図るうえで継続的な必要性が認められる。補助金交付の適正化により一層努めること。	活動実績等を踏まえ、適正化に努める。	11,340,000
	相模原市消防団共済組合補助金	h19②	6,429,000	相模原市消防団共済組合		検査項目や受診料等については、引き続き関係機関と調整し、適正化に努める。	5,394,000
障害福祉課	県知的障害者スポーツ大会補助金	h19③	100,000	神奈川県知的障害者スポーツ振興協会	助成については意義のあるものである。補助金交付の適正化により一層努めること。	引き続き事業費の精査、適正執行に努める。	100,000
青少年課	地域・子どもふれあい事業補助金	h19③	2,070,000	各地区青少年健全育成協議会	事業の必要性は認めるが、各地域の一体的なまとまりの中での活動推進を望みたい。公民館事業の中に組み込むなど一体化して内容の充実を図ること。	地区健全協議会がそれぞれの地域性を踏まえながら、事業内容の充実を図る。	1,840,000
市民協働推進課	地域市民まつり助成金	h19③	4,950,000	ふるさとまつり実行委員会	地域住民の連携強化が図られるなど、事業効果は大きい。今後津久井地域への助成等について検討すること。	引き続き事業費の精査、適正執行に努める。津久井地域については地域性を踏まえながら、地域自治区事務所等と協議を行っていく。	4,950,000
	新市市民交流事業補助金	h19③	2,000,000	要綱に規定する住民、NPO，企業等	合併後3年間の補助制度だが、周知を徹底するとともに、拡大した市域の中での申請のし易さなどにも配慮すること。	周知対象を拡大するとともに、申請を受けた各地域自治区事務所で予算執行できるようにするなど、市民交流の促進に努める。	1,000,000
文化国際課	フォトシティさがみはら実行委員会補助金	h19③	17,900,000	フォトシティさがみはら実行委員会	写真文化の振興や相模原市の知名度アップなど事業効果は大きい。今後は企業の賛同・協賛を積極的に受け、自立性を高めるよう導くこと。	事業費の効果的な使途を研究するとともに、民間団体の協賛・援助を拡大し、市民主導の運営体制を図る。	17,000,000
	青少年音楽団体育成補助金	h19③	297,000	青少年音楽団体	事業目的は認めるが、申請者が少なく成果が不十分である。他の補助制度等との統合について検討すること。	平成20年度より廃止する。	0
	相模原市民文化財団事業費補助金	h19③	111,466,000	相模原市民文化財団	補助額は大きいが、市民の恩恵を考えると事業効果があるといえる。今後も内容精査は徹底しながら助成を行うこと。	引き続き事業費の精査、適正執行に努める。	109,700,000
	銀河連邦サガミハラ共和国事業補助金	h19③	8,494,000	銀河連邦サガミハラ共和国	効果的な補助事業の内容を検討しながら、補助金交付の適正化に努めること。	銀河連邦本部の基金を効果的に運用するのに加え、物産展等では民間活力を生かした運営方法の検討を行う。	7,000,000
働く人支援課	労働祭補助金（地域連合）	h19③	533,000	相模原地域連合	勤労者の福利厚生の意味もあり、助成については意義がある。補助金交付については、透明性・公平性に努めること。	アトラクション的なイベント実施に要する費用は補助対象事業から外した。	533,000
	労働祭補助金（総連合）	h19③	44,000	相模地域労働組合総連合		引き続き事業費の精査、適正執行に努める。	44,000
	全国労働災害防止大会補助金	h19③	80,000	相模原労働災害防止団体連絡協議会			80,000
商業サービス業課	商店街イベント事業補助金	h19③	10,623,000	商店街団体	商店街に活力をもたらす意味で「まつり」は有効な手段といえる。補助額や使途など、常に見直しをしながら、無駄を省くよう努めること。	平成19年度からイベント参加者にアンケート調査を実施しており、今後も段階的な見直しを行っていく。	10,710,000

平成19年度　既存補助金の見直し結果一覧

所属名	補助金名称	h	平成19年度 当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度 当初予算
観光振興課	水郷田名新堀用水路を愛する会運営事業補助	h19③	70,000	水郷田名新堀用水路を愛する会	少額の補助金である。別の助成方法の検討をすること。また、水郷田名の観光資源を活かした総合的な施策の展開を期待する。	水郷田名の景観の保全と新たな魅力を作る活動を行っている団体であることから、引き続き支援は必要であるが、支援の方法を改め、平成20年度より廃止する。	0
	相模原納涼花火大会補助金	h19③	6,600,000	相模原納涼花火大会実行委員会	補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化を進めるため、補助対象事業の限定に努めること。また、市民や企業からの協賛金等を活かしながら自立した事業実施ができるよう導くこと。	事業費の精査を行うとともに、平成19年度策定の「新相模原市観光振興計画」（計画期間　平成20年度～31年度）において、まつり・イベントについて、コンセプトの明確化や市民参加による地域活性化への寄与などを体系的に整理し、支援のあり方を再構築する。	6,270,000
	橋本七夕まつり	h19③	6,168,000	橋本七夕まつり 実行委員会			5,859,000
	相模の大凧まつり補助金	h19③	3,472,000	相模の大凧まつり実行委員会			3,298,000
	上溝夏祭り補助金	h19③	3,000,000	上溝夏祭り実行委員会			2,850,000
	泳げ鯉のぼり相模川補助金	h19③	2,640,000	泳げ鯉のぼり相模川実行委員会			2,508,000
	東林間サマーわぁ！ニバル補助金	h19③	1,300,000	東林間サマーわぁ！ニバル実行委員会			1,235,000
	相模ねぶたカーニバル補助金	h19③	1,480,000	相模ねぶたカーニバル実行委員会			1,406,000
	相模原よさこいRANBU！補助金	h19③	1,300,000	相模原よさこいRANBU！実行委員会			1,235,000
	相模大野まんどうまつり補助金	h19③	1,480,000	相模大野まんどうまつり実行委員会			1,406,000
	相模原市観光協会補助金	h19③	7,360,000	相模原市観光協会	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に一層努めること。また、検討中の法人化についても、業として成り立つかどうかの見極めを慎重に行うこと。	平成19年度策定の「新相模原市観光振興計画」の推進主体であることから、自立した組織となるべく法人化に向けた準備を進めるとともに、事業の精査や会員勧誘などによる自主財源の確保を促進する。	6,600,000
農林課	農業まつり補助金	h19③	1,800,000	相模原市農業まつり実行委員会	現代の都市農業振興の趣旨に合ったイベントになっているか再検討するとともに、農協等との役割分担についても再度精査すること。	都市農業振興のため、市民に農業に対する理解と親しみを深めてもらうことが不可欠であり、そのための場として重要な事業である。市と農協とで役割分担するにあたり、今後は、会場設営・安全確保に係る費用について市が負担することとする。	1,800,000
	さがみはら市民朝市補助金	h19③	550,000	相模原市民朝市運営協議会	地産地消の観点から、市民が新鮮な農産物に触れる場を確保する意義はあるが、朝市で利益を得る出店者団体に補助金を交付する正当性は認められないことから在り方等を検討すること。	補助金対象経費を開催場所の確保と来場市民の安全確保に限るものとする。	350,000
スポーツ課	（財）相模原市体育協会事業費補助金	h19③	23,089,000	（財）相模原市体育協会	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に一層努めること。	体育協会経営計画に基づき、平成20年度に設置される委員会組織により、スポーツ振興に即す事業等の見直しを図る。なお、増額分は隔年実施のスポーツ講演会や海外スポーツ交流などの事業実施のため。	28,129,000
地域医療課	高度医療機器設備整備費補助金（MRI．CR）	h19④	18,446,841	（社）相模原市医師会	機器の有効利用や病院の連携を図るとともに、整備費への助成については補助率を検討すること。	機器の老朽化により、これまでも更新を行っているが、更新の都度補助率について医師会と協議を行い、見直しを進めている。	22,733,271
障害福祉課	借入償還金補助金（知的障害者更生施設分）	h19④	19,610,000	相模福祉村・一乗会・風の谷・さがみ愛育会	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付	引き続き補助金交付の適正化に努める。	19,610,000
	借入償還金補助金（知的障害者授産施設）	h19④	8,451,000	（福）すずらんの会・（福）県央福祉会			8,435,000

平成19年度　既存補助金の見直し結果一覧

所属名	補助金名称	h	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
障害福祉課	借入償還金補助金（知的障害者福祉ホーム）	h19④	2,500,000	(福)慈母会	の適正化に努めること	県との協調補助。引き続き補助金交付の適正化に努める。	2,500,000
	借入償還金補助金（重症心身障害児施設）	h19④	4,060,000	(福)慈恵療育会			4,060,000
高齢者福祉課	特養ホーム等建設費借入償還金補助金	h19④	143,146,000	特別養護老人ホーム等（社会福祉法人）	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に努めること	平成18年度以降に完成した施設については廃止（平成17年度以前に完成していた施設については継続）	143,977,000
	介護老人保健施設建設費借入償還金補助金	h19④	24,479,000	介護老人保健施設（医療法人）		平成17年度以降に完成した施設については廃止（平成16年度以前に完成していた施設については継続）	16,818,000
こども施設課	子どもの広場整備等補助金	h19④	3,600,000	子どもの広場管理団体	団体の活動内容や補助金の使途を的確に把握し、補助金交付の適正化に努めること	各管理団体には今後も遊具等の計画的な修繕・設置計画をたて、施設の安全管理を行っていくよう周知をしていく。	2,800,000
保育課	民間保育園改修等工事補助金	h19④	15,000,000	認可民間保育所		引き続き補助金交付の適正化に努める。	15,000,000
	定員拡大に伴う備品整備補助金	h19④	840,000	認可民間保育所			280,000
市民協働推進課	自治会集会所建設費補助金（土地）（建物）	h19④	28,357,000	自治会	自治会活動の活性化のために必要な制度である。今後自治会加入率を上げるなどの工夫を行い、施設の有効利用がなされるよう努めること。	平成20年度から補助項目として、バリアフリー改修工事、修繕工事、アスベスト対策工事等を追加する。 平成21年度には津久井地域とも上記の内容での制度統合を行う。	29,357,000
交通・地域安全課	防犯灯設置費補助金	h19④	50,225,000	自治会	自治会活動事業であることをもっと周知し、市民と市の協働事業としての意識を広げ、さらなる地域活性化に努めること。	自治会活動である旨周知し、地域の活性化に努める。また、津久井地域との制度統合に併せて、制度の見直しを図る。	50,225,000
	相模原連合防犯協会防犯灯整備費補助金	h19④	7,898,000	相模原連合防犯協会	防犯という事業目的を踏まえ、効果的な補助金支出を検討すること。	平成20年度より防犯協会で維持管理する防犯灯は、安全・安心まちづくり推進協議会に移管し、本補助金についても統合する。	0
	相模原南連合防犯協会防犯灯整備費補助金	h19④	5,074,000	相模原南連合防犯協会			0
企業立地推進室	特別融資利子補給金	h19④	2,000,000	設備投資企業	一企業のために補助金を支出する以上、市民への説明責任を果たせるよう公益的な効果の検証を多角的に行うこと。	平成22年3月末の制度適用期限まで本制度の活用を促進し、その後本制度の検証を行うとともに、産業界の意見を踏まえ新たな産業振興施策の展開を検討する。	453,793
	特別融資信用保証料補助金	h19④	3,283,000	設備投資企業			2,000,000
	施設整備等奨励金	h19④	781,200,000	立地企業			795,122,000
商業サービス業課	商業地形成事業商店街環境整備事業補助金	h19④	23,517,000	商店街団体	市の施策としてどのような商業地を形成したいのかが見えてこない。商業地全体のフレームと補助金の在り方を捉えなおした方がよいのではないか。	新しい総合計画の策定に合わせて、商業振興施策を検討しつつ体系化に努める。なお、減額分は相模原総合卸売市場内コミュニティセンター建設事業終了のため。	4,009,000
農林課	整備資金償還事業補助	h19④	83,944,000	㈱神奈川食肉センター	交付団体の経営状況等は常に把握すること。	債務負担行為である。交付団体の経営状況等については、同センターと行政及び金融機関で組織している連絡協議会において報告を受け、常に把握している。	82,800,000
環境対策課	住宅用太陽光発電設備設置補助金	h19④	15,000,000	市民一般	効果的な環境対策を常に検討し、補助制度の周知に努めること。	引き続き効果的な環境対策を検討しながら、補助制度の周知に努める。	14,000,000
	住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金	h19④	1,200,000	市民一般			550,000
	小規模雨水利用設備設置補助金	h19④	400,000	市民一般			600,000

平成19年度　既存補助金の見直し結果一覧

所属名	補助金名称	h	平成19年度 当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度 当初予算
都市交通計画課	バス停留所等上屋設置補助金	h19④	1,320,000	バス事業者	上屋やベンチはバス事業者が　利用客のために設置すべきもので、市の補助の必要性が理解しにくい。慣例化した補助金以外の助成方法も検討すること。	道路管理者（市）が設置する方法も考えられるが、費用対効果の点で現行の補助制度の方がメリットが大きい。	1,320,000
	バス停留所等ベンチ設置補助金	h19④	196,000	バス事業者			196,000
建築指導課	既存木造住宅耐震改修資金利子補給金	h19④	380,000	市民一般	従来の助成メニューにとらわれず、木造住宅の耐震化率の向上や防災活動全般の活性化を進めてほしい。	平成19年度策定の耐震改修促進計画において、耐震化の目標を設定し、計画的に耐震化の促進を図る。	231,000
駐車場対策課	民間自動車駐車場整備利子補給金	h19④	1,600,000	民間自動車駐車場整備事業者	いずれの整備計画についても市民の利便性の向上に資するように計画的に行ってほしい。	引き続き計画的に行う。なお、減額分は償還期間終了のため。	179,000
	民間自転車駐車場整備資金利子補給金	h19④	200,000	民間自転車駐車場整備事業者		引き続き計画的に行う。なお、減額分は償還期間終了のため。	0
下水道管理課	雨水浸透施設設置助成金	h19④	2,000,000	市民一般	下水道の埋設状況や雨水流入抑制の必要性について、市民に広く周知し状況を改善するよう期待する。また、合流地域の改善事業については計画的に遂行してほしい。	市内建設団体への周知の際に、浸透能力の高い雨水浸透ますの設置を奨励する。	1,200,000
下水道整備課	雨水浸透施設設置助成金	h19④	800,000	市民一般		合流地域の改善事業は平成28年度を目途とし、計画的に実施する。	1,000,000
地域医療課	障害者歯科診療所運営費補助金	h19⑤	47,790,000	(社)相模原市歯科医師会	市民の救急医療を医師会等への委託や助成制度により確保しているが、それらの金額を合わせると多額となることから、市民への説明責任を果たせるよう、現行制度の在り方や市民病院をもつ他市との比較等検証すること。	市民病院を持たない本市にあっては、医師会等への補助事業が市民の健康保持や増進に貢献する不可欠な事業となっており、補助額の算定にあたっては、市民病院を保有する他都市などと比較検証するとともに、事業実績や社会動向を検証しながら決定している。	51,973,000
	休日急病医科診療所運営費補助金	h19⑤	201,453,000	(社)相模原市医師会			204,607,000
	休日急患歯科診療所運営費補助金	h19⑤	17,698,000	(社)相模原市歯科医師会			17,355,000
	休日夜間急患調剤薬局運営費補助金	h19⑤	74,394,000	(社)相模原市薬剤師会			79,873,000
	外科系救急医療体制支援事業補助金	h19⑤	153,693,000	(社)相模原市医師会			156,349,000
	休日柔道整復施術所運営費補助金	h19⑤	807,000	(社)神奈川県柔道整復師会相模支部			903,000
	高度医療機器共同利用事業補助金	h19⑤	4,298,000	(社)相模原市医師会			2,842,000
	地域医療協力事業補助金（北里大学病院分）	h19⑤	43,907,000	(学)北里学園　北里大学病院		平成20年度にはこれまで加算していた女性外来事業を廃止するとともに、循環器救急体制の見直しにより、相模原協同病院分を廃し、北里大額病院分に統合した。	59,764,000
	地域医療協力事業補助金（相模原協同病院分）	h19⑤	9,898,000	神奈川県厚生農業協同組合　相模原協同病院			0
	院内保育施設運営費補助金	h19⑤	11,012,000	相模原中央病院　他11病院	必要な制度であると考えるが、未実施の医療機関等にも周知を図るとともに、事業効果は常に検証すること。	未実施機関への周知については今後とも積極的に行う。	10,656,000
	相模原看護専門学校運営費補助金	h19⑤	124,591,000	(社)相模原市医師会	人材育成は大切な事業であるが、人件費の割合が大きいので、学校運営の内訳を明確にすること。また、卒業生の市内就職等、市への貢献という観点から費用対効果を検証すること。	卒業生の市内就職率は現在50%程度だが、更に向上するよう働きかけるとともに、看護専門学校の財団法人化を促進する。	130,721,000
	相模原准看護学院運営費補助金	h19⑤	684,000	(医)社団明和会		卒業生の市内就職率は現在50%程度だが、更に向上するよう働きかける。	684,000
障害福祉課	共同生活介護等住居家賃助成	h19⑤	84,539,100	85ヶ所（市内65ヶ所・市外20ヶ所）	補助制度の重要性は理解できるので、医療と福祉に関する補助制度の体系化と類似制度の統合などを検討し、総合的な補助制度の構築を検討すること。	市民が入所する市外施設も対象とするとともに、市内施設についても過半数規制を修正し、補助事業を拡充した。	107,431,000
	障害者地域作業所等健康診断事業補助金	h19⑤	2,872,000	相模原市障害者地域作業所等連絡協議会		平成20年度についても、同額とする。	1,800,000

平成19年度　既存補助金の見直し結果一覧

所属名	補助金名称	h	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
こども施設課	子どもの広場施設賠償責任保険料補助金	h19⑤	100,000	子どもの広場管理団体	「子どもの広場」の数に対して保険加入状況が極めて少ないなど、周知方法に課題があるが、小額補助のため、市の全額負担や助成制度の廃止を含めて検討すること。	平成20年度から市が契約・経費負担、管理団体を被保険者とするよう制度を改める。	0
保育課	分園施設賃借料補助金	h19⑤	17,014,164	認可民間保育所	いずれも待機児童解消を目的とした補助制度であるが、施設拡充以外の方法として、民間活力の利用や子育て支援の選択肢の拡大を図るなど、子育て支援という括りの中で総合的な補助制度の構築を研究すること。	立正保育園分園分については統合するとともに、橋本地区における分園の賃借料補助を追加する。	21,527,000
	分園施設賃借料補助金（立正保育園分園）	h19⑤	4,511,520	認可民間保育所			0
	分園施設賃借料補助金（橋本地区）	h19⑤	0	認可民間保育所			5,400,000
	分園運営費補助金	h19⑤	8,500,000	認可民間保育所		立正保育園分園分については統合する。なお、単価変動分は国の単価が改正されるなどした場合の変更交付分。	6,000,000
	分園運営費補助金（立正保育園分園）	h19⑤	1,200,000	認可民間保育所			0
	分園運営費補助金（単価変動分）	h19⑤	450,000	認可民間保育所			3,680,000
	相模原市届出保育施設助成金	h19⑤	1,499,000	届出保育施設	保育所運営拡充の補助制度であるが、子育て支援の選択肢の拡大を図るなど、子育て支援という括りの中で総合的な補助制度の構築を研究すること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	1,846,000
	民間保育所土地賃借料補助金	h19⑤	5,740,000	認可民間保育所			5,610,000
	賃借料補助金（病後児）	h19⑤	3,780,000	病後児保育受託法人			3,780,000
	産休等代替職員雇用費補助金	h19⑤	7,912,080	認可民間保育所			7,000,000
	相模原市私立幼稚園教育振興補助金	h19⑤	70,576,000	市内私立幼稚園設置者	市が私立幼稚園へ助成していることを市民が認識していないので、周知方法等を検討すること。	本制度の周知に努める。	70,000,000
生活衛生課	食品衛生協会運営事業補助金	h19⑤	1,231,797	相模原食品衛生協会	市が補助金を交付すべき事業かどうか、再度検証を行うこと。	食品衛生の自主管理意識向上のため不可欠な補助事業だが、補助率を5割に引き下げた。	1,027,000
市民協働推進課	自治会集会所賃借料補助金（借地）	h19⑤	17,000	自治会	自治会活動の活性化のために必要な制度である。補助制度の周知等に考慮し、公平性の確保を図ること。	平成21年度を目途に津久井地域においても制度を適用する予定である。	17,000
	自治会集会所賃借料補助金（借家）	h19⑤	456,000	自治会			96,000
交通・地域安全課	防犯灯施設賠償保険料補助金	h19⑤	362,340	相模原市自治会連合会	適正な管理が行われ、補助金に無駄の出ないよう指導徹底すること。また、電力会社等との協調の可能性を研究すること。	電力会社との協調としては、すでに公共性のある公衆街路灯としての料金設定となっている。なお、津久井地域との制度統合に併せて、制度の見直しを図る。	365,310
	防犯灯維持管理費補助金	h19⑤	122,231,000	自治会			123,000,000
商業サービス業課	商店街共同駐車場維持補助金	h19⑤	4,470,000	商店街団体	商店街活性化のため必要な経費ではあるが、使途等については精査をし、適正な執行に努めること。特に、街路灯の修繕については、安全性を第一に考え、過剰な設備とならないよう留意すること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	4,814,000
	商店街街路灯電気料補助金	h19⑤	22,460,000	商店街団体			24,235,000
	商店街街路灯修繕費補助金	h19⑤	1,720,000	商店街団体			1,470,000

平成19年度　既存補助金の見直し結果一覧

所属名	補助金名称	h	平成19年度 当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度 当初予算
	公衆浴場設備整備費補助金	h19⑤	1,949,000	市内で公衆浴場を営む者	商業振興施策として公衆浴場を支援している意味に着目し、従来型の助成にとらわれず、時代に即した支援方法を検討すること。	補助金交付にあたっては、県公衆浴場業生活衛生同業組合と連絡調整をしながら行っており、時代に即した支援方法については、更なる検討をする。	2,120,000
農林課	相模原市用水組合運営事業補助金	h19⑤	0	市内用水組合	貴重な水田地域の保全として有用な助成である。下大島の定額補助については、隣接施設との相乗効果を考慮した教育現場としての活用を検討すること。	2組合にそれぞれ補助金交付してきたが、組合員一人あたりの負担額を同水準にするなど、制度を修正して統合する。	345,000
	諏訪森下用水組合運営事業補助金	h19⑤	135,000	諏訪森下用水組合			0
	下大島用水組合運営事業補助金	h19⑤	210,000	下大島用水組合			0
住宅課	検査点検費用補助金	h19⑤	5,755,000	借上げ住宅建主	高齢者住宅や借り上げ住宅の今後の在り方を検討すること。補助金の交付については、使途等を常に精査し、直営住宅との均衡を図ること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	5,755,000
駐車場対策課	民間自転車駐車場維持管理補助金	h19⑤	6,000,000	民間自転車駐車場運営事業者	市費を投じる以上、市民の利便に供するべきであり、施設管理者ではなく、利用者に向けた助成の可能性を検討すること。また、補助金を受けている施設であることの明示についても検討すること。	引き続き補助金交付の適正化に努めるとともに、補助金を受けている施設であることの明示については、更なる検討を行う。	6,045,000
地域福祉課	社会福祉事業振興資金補助金	h19⑥	1,324,000	相模原市社会福祉協議会	過去の経緯はあるが、市と社協との役割分担等について整理すること。また、市が社協へ補助していることが市民に理解されていないので、周知の強化に努めること。	社会福祉施設整備に関する補助制度の見直しや新たな融資制度の検討などについて、関係機関に働きかけるなどして、検討したい。	5,475,000
	低所得者緊急援護貸付資金交付金	h19⑥	1,900,000	相模原市社会福祉協議会		市の社協への支援の周知については、今後とも機会を捉えて努めていく。	1,500,000
	生活福祉資金利子補給交付金	h19⑥	231,000	相模原市社会福祉協議会	事業課で見直し、平成18年度の新規申請者から認めていないが、市が社協へ補助していることが市民に理解されていないので、周知の強化に努めること。	既に廃止しており、既に借入れた対象者の償還期間終了に伴い消滅する予定である。	182,000
こども育成課	母子福祉資金等利子補給交付金	h19⑥	900,000	福祉資金の貸付を受け、その年分を償還している者	時代性や他市等の状況を加味し、廃止を含めて検討すること。	平成20年度中に、利子補給制度のあり方、並びに貸付金制度利用者の利便性や償還率の向上について検討する。	520,000
産業振興課	コミュニティビジネス融資利子補給金	h19⑥	250,000	市内NPO法人等	潜在的な需要があるかどうかの見極めをし、ビジョンを構築すること。そもそもコミュニティビジネスのノウハウが一般に浸透していないので、周知啓発に努めること。	引き続き周知啓発とノウハウの提供に努める。	200,000
	コミュニティビジネス信用保証料補助金	h19⑥	300,000	市内NPO法人等			246,000
	小企業小口資金利子補給金	h19⑥	53,024,000	市内金融機関	景気対策については本来の使命は終了したと思われるし、利子補給という行政手法自体が本当に効果的かどうか疑問がある。また、本制度の開始前と後で市内中小企業がどれだけ救済されているのか検証すること。更に、補助金ではないが、巨額の預託金についても必要性と妥当な金額を再度検討すること。	市内企業の倒産件数や代位弁済が増加している現状に鑑みると、中小企業景気対策事業は未だ継続の必要性ありと考える。また、市内企業がどれだけ救済されているのかについては、現在も検証中だが、事務事業評価のなかで明らかにする。なお、預託金については、貸出金利の変更に合わせて、協調倍率の見直しを行う予定である。	40,675,000
	起業支援資金利子補給金	h19⑥	283,000	市内金融機関			138,000
	体質強化支援資金利子補給金	h19⑥	663,000	市内金融機関			551,000
	中小企業事業資金信用保証料補助金	h19⑥	65,114,000	市内中小企業者等			41,514,000
	景気対策特別小口資金利子補給金	h19⑥	22,373,000	市内金融機関			22,392,000
	景気対策特別資金利子補給金	h19⑥	130,539,000	市内金融機関			132,565,000
	倒産関連防止資金利子補給金	h19⑥	7,088,000	市内金融機関			5,519,000

平成19年度　既存補助金の見直し結果一覧

所属名	補助金名称	h	平成19年度当初予算	交付先	委員会からの意見等	見直し検討結果	平成20年度当初予算
	中小企業景気対策特別融資信用保証料補助金	h19⑥	148,000,000	市内中小企業者等			159,462,000
働く人支援課	勤労者住宅資金利子補給金	h19⑥	52,900,000	対象要件を満たす市内在住者	労働関係金融機関からの融資に限定している点に縦割り行政の弊害がある。市民が持ち家を得ることに着目すれば、一般の金融機関にも門戸を広げることを検討すること。	金融機関の限定については、当該事業が勤労者福祉施策として勤労者を対象としていることと、労働金庫が非営利目的に運営されている勤労者のための金融機関であることから妥当であると考える。なお、補助率については、平成20年度に見直しを図る。	49,010,000
働く人支援課	中小企業退職金共済掛金補助金	h19⑥	15,661,000	対象要件を満たす市内中小企業者	雇用者への助成が最終的に労働者の福利に貢献しているか、常に検証すること。	退職金は被共済者（退職者）に直接交付される。なお、平成18年度に既に見直しが終了し、補助率の一本化、補助期間の短縮を行った。	16,315,000
働く人支援課	商工会議所特定退職金共済掛金補助金	h19⑥	3,208,000	対象要件を満たす市内中小企業者	雇用者への助成が最終的に労働者の福利に貢献しているか、常に検証すること。	退職金は被共済者（退職者）に直接交付される。なお、平成18年度に既に見直しが終了し、補助率の一本化、補助期間の短縮を行った。	3,342,000
農林課	農業経営基盤強化資金利子補給金	h19⑥	800,000	神奈川県信用農業協同組合連合会	いずれも補助件数が少なすぎ、既に形骸化した制度である。件数をまとめて県か国で行うべき事業と思われるので、その点について検討すること。	認定農業者の育成支援のため、国の農業経営改善関係資金基本要綱に基づく国・県・市が協調して実施している補助制度である。	800,000
農林課	農業近代化資金利子補給金	h19⑥	400,000	相模原市農業協同組合	いずれも補助件数が少なすぎ、既に形骸化した制度である。件数をまとめて県か国で行うべき事業と思われるので、その点について検討すること。	認定農業者の育成支援のため、国の農業経営改善関係資金基本要綱に基づく国・県・市が協調して実施している補助制度である。	200,000
こども育成課	幼児養育費支給費（3歳児）	h19⑦	38,460,000	在宅の3歳児を養育している保護者	公平の観点から対象者の把握と制度の周知を図るとともに、子育て支援における金額の妥当性について検証すること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	32,916,000
こども育成課	幼児養育費支給費（4歳児）	h19⑦	3,900,000	在宅の4歳児を養育している保護者	公平の観点から対象者の把握と制度の周知を図るとともに、子育て支援における金額の妥当性について検証すること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	5,280,000
こども育成課	幼児養育費支給費（5歳児）	h19⑦	3,660,000	在宅の5歳児を養育している保護者	公平の観点から対象者の把握と制度の周知を図るとともに、子育て支援における金額の妥当性について検証すること。	引き続き補助金交付の適正化に努める。	4,800,000
保育課	相模原市私立幼稚園就園奨励補助金（市単分）	h19⑦	145,320,000	私立幼稚園設置者	公平の観点から対象者の把握と制度の周知を図るとともに、子育て支援における金額の妥当性について検証すること。	補助金交付決定通知に市単分の金額を明確に記載する。補助額については保護者負担の軽減と就園奨励を図るため、引き上げを図った。	242,320,000

資料2　平成19年度市民企画提案型事業補助金審議結果一覧

No.	課　名	事業名	要　望			結　果			
			交付団体	補助対象額（円）	補助金（円）	採択の可否	評　価	補助対象額（円）	補助金（円）
1	総合学習センター	「第2期生涯学習コーディネーター養成講座」＆「生涯学習学びの実践」	学びサポート研究会 さくらの森	400,000	200,000	採択	2度目の応募となるが、前回より更に多くの市民に参加してもらえるようなプロジェクトを目指してほしい。	216,000	108,000
2	こども育成課	「世代をつなぐ社会づくり」講座	特定非営利活動法人 相模原保育サポート　ポッポくらぶ	152,215	76,000	採択	ＰＲ等を積極的に行い、広く市民に還元できるよう検討すること。	152,215	76,000
3	地域保健課	「食結」やっぱりごはんは大事ですよね	「食結」やっぱりごはんは大事ですよね	638,000	319,000	不採択	実際の内容は料理教室だが、「食育」との関連性がはっきりしないうえ、趣味性が強く、行政が助成するに相応しいとは思われない。	0	0
4	水みどり環境課	減農薬緑地管理推進事業	特定非営利活動法人 建物と人と環境のフォーラム	638,400	319,200	不採択	緑地管理の病害虫駆除における基準認定や技術指導は、行政（県）が行うべきものであり、任意の団体が一般に向け啓発することを市が助成するのは相応しくない。	0	0
5	生涯学習課	橋本にぎわい座 1.パソコン教室. 2.落語独演会・書道展示会・お囃子演奏会 3.男の料理教室	橋本ライフタウンパソコン倶楽部	974,850	487,425	採択 （一部）	2.及び3.については地域限定的であることや嗜好性が強いことなどから、採択すべきでないと思われるが、1.については十分な実績と今後の発展性が感じられ、広く市民に還元することを条件に採択を認めるものとする。	200,000	100,000
6	都市交通計画課	横浜線創業100年を祝う記念事業	相模原郷土懇話会	430,000	215,000	採択	積極的に支援していくべき事業と思われる。ＪＲ等にも協賛を呼びかけ、実のあるものにしてほしい。	400,000	200,000
7	農林課	農作業とのふれあいを通じての社会福祉事業	特定非営利活動法人 援農さがみはら	400,000	200,000	採択	有意義な事業と思われる。収穫体験だけでなく、播種や除草等を試行的に行ってみることで、継続的な事業に育ててほしい。	340,000	170,000
				3,633,465	1,816,625		合　計　額	1,308,215	654,000